「こころの健康に関するアンケート調査」 結果からの一考察

上村 昭子'' 中嶋 聡子'' 笹森 哲嗣'' 三上扶貴子'' 野宮 冨子'' 岩佐 博人'' 渡邉 直樹''

1) 青森県立精神保健福祉センター

 Key Words: ①自殺予防
 ②相談窓口
 ③ネットワーク

 づくり

I. はじめに

当県における自殺死亡の動向は、平成15年をピークに 減少傾向にあるが、依然として全国ワースト 2 位が続い ている。

今回、県内で自殺死亡率の高いA市において「こころの健康に関するアンケート調査」を実施したので、その結果から今回はストレス、相談先、自殺を考える人との関連等を中心に報告し、今後の自殺予防対策について考察する。

Ⅱ.目的

住民のこころの健康に関する実態を把握し、自殺予防 対策の基礎資料とする。

Ⅲ. 研究方法

- 1. 調査対象…A市に住む40歳~69歳で無作為抽出 (20%) 3,240人。
- 2. 調査方法…留置法, 自記無記名。保健協力員が配布回収。
- 3. 調査期間…平成17年5月20日~6月10日
- 4. 調査項目…ストレス状況、対処法、抑うつ度、自 殺に関する考え等。

Ⅳ. 結果

1. 回収状況

2,851人、(回収率88.0%)で、有効回答者は2,733

人(84.4%)であった。

2. 回答者の属性

性別では男性が43.2%、女性は56.3%であった。 職業別では有職者は男性71.0%、女性は55.4%で あった。職業別では会社員22.4%、自営業14.3%の 順であった。職業なしの中で失業と答えた人は男性 では6.0% (72人)、女性では3.2% (50人) であっ た。

3. 通院状況

通院中は全体で45.6%、特に女性の65歳~69歳代は73.3%の人が通院中であった。疾患で性差がみられたのは「脳血管疾患」「糖尿病」「難聴」「胃腸病」「高血圧」で、男性が有意に高く、一方で「骨粗しょう症」「関節疾患」では女性が有意に高かった。

4. ストレスとの関連

1) 1ヶ月間の不満、悩み、ストレス

4件法で質問し、「大いにあり」と答えた人は男性では45歳~59歳代が比較的高かった。女性は40歳~44歳代が高く、年代とともに高くなっている。さらに、職業別にみると男女とも「失業」が高く、男性では25.0%、女性28.6%であった。

2) 一番ストレスと感じる事

「経済問題」が23.7%と最も高く、次に「仕事」が14.8%、「健康・病気」が14.8%であった。

3) 悩み、ストレスの相談相手(重複回答)

相談相手としては男性では家族が49.8%、女性では友人・知人が55.1%と一番高く、男女の違いが見られた。一方、「相談先がわからない・相手がいない」と答えた人では女性に比べ、男性の方が有意に高かった。

4) ストレスの対処法

ストレス対処法で性別で有意差が見られた項目 では男性では「アルコーを飲む」、女性では「買い 物する」であった。

5. 自殺を考える人との関連

「気分が落ち込んで自殺を考える」と答えた人は全体で11.7%(男性9.7%、女性13.3%)であった。性別・年齢階級別では男性では50歳~54歳(11.7%)、女性では40~44歳代(22.2%)で最も高かった。職業別では男女とも「失業」と答えた人が高かった。

また、自殺を考える人・考えない人に分け、ストレスの相談先の違いをみた。自殺を考える人は考えない人に比べ、家族への相談が少なく、病院等への医師への相談が多かった。自殺を考える人は「相談したいがためらっている」「相談先がわからない」と答えている人の割合が高かった。さらに、ストレスの対処法では自殺を考える人は考えない人に比べ、

「じっと耐える」「睡眠補助剤を使用する」「寝てしまう」といった行動が多かった。

V. 考察

1. 精神科・一般診療機関との情報交換、ネットワー クづくり

自殺を考える人は「病院等の医師」への相談が多かった。さらに、全体の45.6%が通院中であること、また欧米では「高齢自殺者の70%が自殺の1ヶ月以内に一般医を受診している」との報告もあることから両機関の自殺予防に関するネットワークづくりが急務である。

2. 相談窓口の充実

1ヶ月間の不満・悩み・ストレスが「大いにあり」と答えた人は45歳~59歳代の男性に高いこと、「一番のストレス」と感じることが「経済問題」であること、また、「相談先がわからない・相手がいない」と答えていることから、保健医療福祉分野のみでなく、経済・労働関係分野における相談窓口の充実が望まれる。

3. 心の健康づくり・自殺予防の視点を含めた健康管理

A市における5年間の自殺者の77%が男性であった。女性と比べ男性の有職率が高いことからも、各事業場においても「心の健康づくり・自殺予防も含めた視点での健康管理」が必要である。

4. 多様な自殺対策プログラムの策定

自殺に至る経過は複雑な要因が絡み合って発生すると考えられる。そのためには地域、家庭、職場、保健・医療・福祉、経済関係者等の各分野で課題を 共有し、具体的なしかも多様な取り組みが必要と考える。

Ⅵ. まとめ

アンケートの回収率は予想以上に高く、市民の関心の深さを感じた。さらに、今回の調査結果をA市のみならず、広く県内の自殺者減少を目指し、対策に生かしていきたい。